

## 資料

### 戦争の違法化と武力紛争法

衆議院 外務委員会 1953年7月17日

○戸叶委員 まず最初の戦争犠牲者の保護に関する千九百四十九年八月十二日のジュネーブ諸条約への加入について承認を求めるの件、これに対しまして、私は一、二点質問したいと思います。これは人道上から考えますならば、当然加入することに問題はございませんけれども、ただこの説明のしまいの方に書いてありますように、わが国は一昨年九月八日にサンフランシスコにおける平和条約の署名に際して、この平和条約の最初の効力が発生の後一年以内に、この条約に加入する意思を宣言しておりますというふうに書いてございますが、この講和条約に日本の国が署名をいたしますときには、すでにわが国は戦争放棄を決定してあるところの憲法が制定せられております。このような憲法を持っているところの日本が、なぜこの戦争犠牲者の保護に関するジュネーブ条約に加入をなされたか、その理由を承りたいと思います。

○小滝政府委員(外務政務次官) この条約は、これに加入する国が戦争に加わるとか加わらないとかいうことを離れて、これは人道的な見地から、中立国の人の地位も生命も保護しなければならない、戦争による惨禍をできるだけ少くしようという趣旨に出たものであります。また戦争でなくとも、内乱があつたような場合にも適用することになつておるのでありまして、日本の戦争放棄とこの条約との関係は、矛盾はないものと思います。

○戸叶委員 この条約に加盟いたしまして、日本で適用されるような場合は、どういうときでありますでしょうか。

○下田政府委員(外務省条約局長) この条約の今までの条約との違いは、適用する場合を戦争に限定していないことがその一つであります。不幸にして日本が侵略されたような場合、あるいは不幸にして日本に内乱、騒擾が起つたような場合、すべてこの条約の適用があるわけでありまして。ことに第四の文民の保護に関する条約、これは日本国に住む日本国民はもちろんのこと、第三国人もいろいろ保護されることとなります。従いまして、日本の戦争放棄の規定とは無関係に、また日本が戦力を持っていないからこそ、なおさらこういう条約の保護は受ける必要があるのではないかと存するのであります。

### アフガニスタンに対する米英の攻撃

参議院 予算委員会 2001年11月15日

○緒方靖夫君 さて、きのう、一緒に調査に参りました小池議員が、クエッタでクラスター爆弾の被害者、そのことについて述べました。私自身もペシャワールで十一歳の少女と十六歳の少年

がクラスター爆弾で負傷して入院している病院を訪ねて証言を得ました。調査団としてクラスター爆弾の使用を確認したことについて国連に通報したところです。

米軍はクラスター爆弾以外に、戦術核兵器に次ぐ殺傷能力を持つ、そう言われております気化爆弾、これを使っていると確認しております。これは、二キロ四方、これはちょうど東京ドームの六十七個分に当たるわけですけれども、その面積の生物をすべて一瞬にして窒息死、焼け死なせるという、そういう兵器なんです。

それだけじゃないんです。私はイスラマバードでケリー国連地雷除去活動責任者と会いました。彼は私たちに、米軍は放射能兵器である劣化ウラン弾も使用している模様、このように証言いたしました。

総理、御存じのように、劣化ウラン弾は湾岸戦争で初めて使われた。放射線被爆などによる健康障害が広がるなど、大きな問題になった兵器なんです。アメリカは訓練使用を禁止している、国内で。開発実験も核兵器並みの特別管理を行っている、そういう兵器。こういう兵器が使われる。

これが使われる以上、市民に犠牲が及ばないようにと幾ら細心の注意を払ったところで、そういう使い方ができるわけではないと思うんですけれども、いかがでしょうか、総理。

○内閣総理大臣（小泉純一郎君） 我々としては、このテロとの戦い、アメリカを強く支持しております。また、軍事戦略においてアメリカは言えないこともあると。しかし、民間人に対してできるだけ犠牲を出さないような細心の注意を払うということを表明しておりますので、そのような形でテロ撲滅の戦いが成功するように、我々も支援をしていきたいと思っております。

○緒方靖夫君 総理、劣化ウラン弾は放射性物質を飛散させ、それを吸い込んだ兵士や市民の間でさまざまな疾患を引き起こす、そうしたことが今進行中ですね。

私、きょう、こういう写真を持ってまいりましたけれども。（資料を示す）これは湾岸戦争のときに劣化ウラン弾が使われた、そのときに放棄されたイラク兵士の死体ですよ。黒くなったのが、これ人間の死体なんですね。私はこれを見て、広島のある悲惨な原爆の跡を思い起こしました。こういう兵器が使われる。今日、退役したアメリカ、イギリスの軍の兵士からも、あるいはその家族からも、また戦場だったイラクの軍人、市民の間からも放射線被爆のさまざまな被害、白血病、慢性疾患が広がっております。それから、その親からは先天性の障害を持つ子供も生まれている。

私は、このような残虐兵器の使用、これはアメリカの作戦だからといって、あるいはアメリカが細心の注意を払っているからといって、同盟国の日本がこれを放置していいのか。私は、そのことを総理に率直にお尋ねしたいと思います。

○内閣総理大臣（小泉純一郎君） 戦争というのはむごいものであるということを、我々みんな今回の事態を見ても認識しているわけでありますが、まずテロとの戦いと。そうすると、このテロによる犠牲者、これに対して、このままアフガンに対する空爆等をしないでまたテロの被害が起こらないのかというと、そうでもない。そこに難しさがあると思うのであります。

テロとの戦い、したくない戦いをせざるを得ない。アメリカも好きこのんで、私は、空爆をやっている、あるいは戦闘に参加しているとは思っていません。しかしながら、このテロ、ほっておいて、何年の間も次々と無辜の市民を、全く関係のない人を犠牲者にしてしまう。反省の色がない、これからもどんどんやると言っているんですから。やらないで、じゃテロはなくなるのかと。そうじゃない。そこに難しさがあると思います。

○緒方靖夫君 こういう残虐な兵器を使うことについても仕方がないと言われる。

そして、国際人道法の世界では、やはりこういう残虐な兵器は使うべきではないという、それが一致した声として上がっているわけですね。今、戦争のことについて言われましたけれども、総理の頭にはどうやら戦争を進めるしかテロと戦う道はない、そういうふうに描かれているようですけれども、私たちの党、これは何度も議論してまいりました、それからまた国際社会においては、別の手段、戦い方をすべきだという、そういう主張もある、このことをやはり念頭に置いていただきたいと思うんです。

そこで、この残虐兵器の点ですけれども、細心の注意を払うと総理言われましたけれども、例えば軍事目標にピンポイントでこういう兵器を使用することはできるのかという問題があるわけですね。

ラムズフェルド国防長官は、米軍の空爆の命中率は八五%だと、これはいい成績だと自画自賛していますよ、八五%。実際に、米軍の基準では五〇%、今の科学技術の水準で五〇%命中すれば合格だと、これが米軍の基準ですよ。軍事目標にピンポイントはあり得ないんですよ。そして、通常の兵器だって必ず民間の犠牲を生む。これはもうこの間議論していたとおりです。そして、さらにクラスター爆弾でいうと周囲七百メートル、東京ドームの八個分、この広がり子爆弾を飛ばすわけですね。そしてさらに、今言いましたように、気化爆弾は東京ドーム六十七個分の広がり人殺し。

こういう兵器を使って、総理、細心の注意を払って軍事目標に当てる、そういうふうに言われますけれども、幾らそういうふうにしたところで、これだけの兵器を使うということはそんなピンポイントの攻撃があり得ないということを示すんじゃないんですか。

○内閣総理大臣（小泉純一郎君） 言っていることはわかりますが、それよりもひどいのは、アメリカはできるだけ民間の被害を出さないように細心の注意を払う。一方、テロリストは何ですか。あらかじめ意図的に全く民間の人を犠牲者にするのを計画的に組織的に引き込んで、なおかつ全く反省の色はない。ハイジャックして、武器でない飛行機を武器にする。しかもあらかじめほとんどの乗客は、計画する前からわかっているわけですよ、無実の人たち、無辜の人たち、関係のない民間人。そういう人たちを意図的に長期間、計画的に犠牲にしよう、こういうことは私は卑劣な許せる行為じゃないと。それに戦わなきゃならない。

○緒方靖夫君 総理と負けないぐらい我々はこのテロリストと戦う。そして、テロリストをこの地球上から放逐する。その戦いを私たちはこの間総理に対しても提起し、そして訴えてまいりました。

大体、テロリストのやっていること、もう糾弾しなきゃいけないそのテロリストのやっていることとアメリカ軍のやっていることを並べたこと自身、私はこっけいだと思いますよ。

そして、アナン国連事務総長は十二日に、アフガン情勢に関連して大量破壊系兵器の使用、拡散に反対する国際規範をつくろう、総理御存じだと思いますが、そういう呼びかけを行いました。要するに、アメリカがこういうことをやっている、そのことに対する国際世論が高まっている、それを受けての発言なんですよ。総理は、こういうアナン国連事務総長の、こういう野蛮な兵器を使うこの問題についてどうお考えなんですか。

○内閣総理大臣（小泉純一郎君） それは、できるだけ民間人に犠牲を及ぼさないような形でこの軍事戦略は展開していかなければならないというのは当然でありますし、またそのような兵器に対しましては細心の注意を払うということは私は十分理解できます。……

○福島瑞穂君 ……北部同盟が、少年兵、十六歳から十七歳の捕虜を百人から六百人処刑したという報道があります。これは明らかに国際人道法違反、国際法違反です。

アメリカのNGO、ヒューマン・ライツ・ウォッチは、北部同盟は過去に虐殺を行っていたというレポートを提出をいたしました。アメリカは北部同盟に武器を提供し、地上戦を行わせております。日本も、日本が運んだ武器が北部同盟に使われるということも十分あるわけです。そうしますと、日本は、こういう北部同盟が少年の捕虜を処刑している、こんなことに加担している、支援していると言えらると思いますが、問題ではないですか。……

○国務大臣（田中眞紀子君） 外務省は今、その少年兵の問題は事実かどうか、実態は今の時点では把握ができておりません。

## 国際刑事裁判所

日本

衆議院 本会議 2001年10月1日

内閣総理大臣（小泉純一郎君） 我が国は、国際社会における最も深刻な犯罪の発生を防止し、もって国際の平和と安全を維持する観点から、国際刑事裁判所設立に向けて努力してまいりました。

裁判所の設立条約である国際刑事裁判所規程については、現在、内容を精査するとともに、国内法令との整合性について必要な検討を行っています。

アメリカ合衆国

朝日新聞 2001年12月8日

米上院は7日、紛争下での非人道行為に対する個人の責任を問う国際刑事裁判所（ICC）について、「海外派遣の米兵が不当に扱われる」と、米国政府の協力を全面的に禁ずる法案を可決

した。下院はすでに同様の法案を可決しており、ブッシュ政権も支持の意向。対テロ戦線で国際協調を呼びかけてきた米国だが、こうした犯罪を国際的な場で裁くための試みについては、自国の利害をたてに議会、行政府そろって反対を打ち出した形だ。

保守派の重鎮ヘルムズ上院議員が、02年国防総省予算の付帯条項として提出した「米軍要員保護法案」で、賛成78、反対21で通った。

その中には、訴追対象から米兵が除外される確約がない限り国連の平和維持活動(PKO)に参加しない、米国領土での捜査活動は禁止、ICC条約を批准した国に対しては共同訓練も含む米国の軍事援助を停止、米兵が戦犯容疑で拘束された場合軍事行動を意味する「必要なあらゆる手段」を取る権限を大統領に付与する、などの強硬策が羅列されている。

ICC条約は、英仏独など欧州主要国はそろって批准している。このため、「ヘルムズ法案は、米国への同盟国からの信頼を傷つけるもので、反テロ同盟の消失につながりかねない」(国連駐在の欧州外交官)などと警戒する声が出ていた。

ICC促進を進めてきた「ヒューマンライツ・ウォッチ」のリチャード・ディッカー法務担当は「オランダ・ハーグに置かれるICCで米兵が戦犯容疑の被告になった場合は、奪還のため『ハーグ侵攻』すら可能になってしまう」と話している。

2002年国防総省予算法 2002年1月10日成立

SEC. 8173. None of the funds made available in division A of this Act may be used to provide support or other assistance to the International Criminal Court or to any criminal investigation or other prosecutorial activity of the International Criminal Court.

大統領声明 2002年1月10日 <http://www.whitehouse.gov/>

Section 8173 prohibits the use of appropriated funds for assistance or other support to the International Criminal Court (ICC). While section 8173 clearly reflects that the Congress agrees with my Administration that it is not in the interests of the United States to become a party to the ICC treaty, I must note that this provision must be applied consistent with my constitutional authority in the area of foreign affairs, which, among other things, will enable me to take actions to protect U.S. nationals from the purported jurisdiction of the treaty.

DEPARTMENT OF DEFENSE APPROPRIATIONS ACT OF 2002--Continued -- (Senate - December 07, 2001)

Letter from Paul V. Kelly, Assistant Secretary of Legislative Affairs of the U.S. Department of State to Senator Helms.

The Senate has a responsibility to enact an insurance policy for our men and women serving at home and overseas. Secretary of Defense Rumsfeld and Secretary of State Powell agree it is essential to protect all of them from a permanent kangaroo court where the United States has no veto...

When former President Clinton signed the Rome Treaty on December 31, 2000, he stated he would not send the treaty to the Senate for ratification and recommended that President Bush not transmit it to the Senate either, given the remaining flaws in the court...

Many Americans may not realize that the Rome Treaty, so-called, can apply to Americans even if the Senate has declined to ratify the treaty. This international legal precedent lacks any basis in U.S. law...

FOREIGN RELATIONS AUTHORIZATION ACT, FISCAL YEARS 2002 AND 2003 -- (House of Representatives - May 10, 2001)

Mr. SMITH. So it would be possible that a Hiroshima, Nagasaki type action or the firebombing in Japan and in Germany could be prosecuted in the future if such a thing were----

Mr. SLOCOMBE (Under Secretary of Defense for Policy). As we have said repeatedly, our concern in respect of this statute, in respect of the Court, is precisely the concern about politically motivated, in effect, bad faith prosecutions. Exactly.

Mr. SMITH. But what about a good faith prosecution, by someone who honestly believed that Hiroshima was a war crime? I mean it is possible that it could happen?

Mr. SLOCOMBE. Well, there is no question that on its face, the Court has jurisdiction over actual "war crimes". That is what the statute says, that is what is intended. Our concern, the United States military, through the United States military justice system, prosecutes and prosecutes vigorously well-founded allegations that American military personnel have violated the law of war.

We do not need the International Criminal Court to deal with that problem. So that is a non-problem. Our concern is not that there would be valid prosecutions of American military personnel. Our concern, rather, is as I said, and as we had said repeatedly, our concern is with politically motivated prosecutions based not really on serious allegations of war crimes, but on disagreement with U.S. or other alliance policies, of which I think the rejected allegations with respect to Kosovo are a good example.